



第21回 九州地域エネルギー・温暖化対策推進会議 事前アンケート結果概要

令和7年1月24日
九州地方環境事務所

アンケート実施方式

- 調査対象：九州地域エネルギー・温暖化対策推進会議構成機関
（議長、事務局を除く、計48機関）
- 調査方法：電子メールによる送付・回答（43機関から回答）
- 調査期間：令和6年6月20日（木）～7月19日（金）

設問及び回答は、次ページ以降のとおり。

結果概要：推進会議のテーマに対する意向①

設問 1.

今年度の推進会議のテーマはどのようなものがよいでしょうか。特に情報を得たい分野や興味のあるテーマなどご記載ください。

【回答多数】

- 企業の脱炭素経営に関する最新動向又は取組事例（サプライチェーン全体での取組事例、地域ぐるみでの支援体制構築等） **※今回のテーマとして採用**
- 国の脱炭素に関する最新動向（CO2削減目標、GXに関する最新動向・取組事例等）
- 自治体における脱炭素の取組状況（脱炭素先行地域の取組事例等） **【参考1】**
- 再エネ出力制御・系統容量制限に関する動向 **【参考2】**
- GX人材／脱炭素人材の育成等（学校教育や社会教育との連携、事業者の取組紹介等）
- サーキュラーエコノミーに関する最新動向又は取組事例

【支分部局】

- セクターカップリング等の最新動向又は取組事例
- パリ協定で定められた世界及び日本の温室効果ガス削減の達成度合いと今後の展望
- 脱炭素に貢献する燃料についての国内における取組事例（コスト削減や廃棄物利用の可能性など）
- 日本でも広域展開可能な再生可能エネルギーの開発状況

結果概要：推進会議のテーマに対する意向②

設問 1.

今年度の推進会議のテーマはどのようなものがよいでしょうか。特に情報を得たい分野や興味のあるテーマなどご記載ください。

【自治体】

- 蓄電池の価格低減における取組、ストレージパリティを達成するために必要な価格及び設置要件等
- カーボンニュートラルの普及啓発の取組事例
- 次世代自動車の普及における現状と今後の展望について
- 市町村におけるZEB化の推進と課題
- 九州地域における地熱発電のポテンシャルと取組事例及び自治体としての関わり方
- 国交省・農水省所管分野の脱炭素化に向けた取組と、自治体や関係機関への働きかけ状況について（特に住宅政策やみどりの食料システム戦略関連について）【参考3】【参考4】

【企業・経済団体】

- カーボンニュートラルの達成に向けた大手企業の取組事例等
- 改正省エネ法に伴う非化石エネルギーへの転換状況、取組事例
- 地球温暖化対策に関する九州地域の課題や取組みに関する自治体や地域のニーズ
- 水素社会推進法による支援措置の詳細

結果概要：推進会議のテーマに対する意向③

設問 1.

今年度の推進会議のテーマはどのようなものがよいでしょうか。特に情報を得たい分野や興味のあるテーマなどご記載ください。

【金融機関】

- 再エネ証書やクレジットの活用（特に、森林クレジット・ブルーカーボン）に関する最新動向又は取組事例【参考5】【参考6】

【その他支援団体】

- 再生可能エネルギーを進めるにあたり、効果的な先進地区の取組など方法（まだ、一般市民に対し、良いイメージになっていないため）
- 住民（個人）向けの施策や取組（デコ活の活動報告、行動変容の詳細内容）
- DXによるGXの推進状況、GX又はDXの取組と省エネ補助金の活用事例
- 産業用熱利用に関する脱炭素技術
- 農林水産業分野の脱炭素技術

結果概要：推進会議の形式に関する意向①

設問 2.

1 で記載したテーマについて、どのような会議の内容にしたいか、ご記載ください。（複数回答可）

- A) 国や企業からの情報提供を聞きたい。
- B) 質疑応答とは別に、意見交換・ディスカッションの時間を取ってほしい。（形式についてご希望があれば、欄内にご記載ください。 Ex. グループワークなど）
- C) その他（欄内に具体的にご記載ください。）

A（国や企業からの情報提供を聞きたい）を挙げる構成員が多数を占めた。

C（その他）の具体的な内容：

- 他自治体、企業の取組事例の共有
- ワークショップ、ワールドカフェ形式等グループでの意見交換、ディスカッション（各グループに出席者相互の対話を促進するファシリテータを配置）
- 課題を共有し、解決に向けた方向性の共有（脱炭素に向けた課題がある中で、今回の会議はこの課題を重点テーマとしてます、という形で明確にすることで、議論しやすい形にしてほしい。）
- DRの実施に関しては現状では実施報告のみだが、実施することでのメリット（金銭的）を付与できないか。（自社太陽電池発電所の電力を出力制御せずに自社で消費したい）

結果概要：推進会議の形式に関する意向②

設問 3.

2 を実践するにあたり、会議の方法はどのようなものがいいでしょうか。

- A) 対面開催（今年度は熊本市内を想定。）
- B) ハイブリッド
- C) オンラインのみ

B（ハイブリッド）を挙げる構成員が多数を占めた。

結果概要：講演者の選定に対する意向

設問4.

構成員以外も含めて、先進的に脱炭素に取り組んでいる企業や団体、会議の中で講演を聞いてみたいところがあれば、ご記載ください。

以下のような回答があった。

- 再生可能エネルギーの開発を行っている団体
- 先進的に脱炭素に取り組んでいる中小企業
- 脱炭素先行地域の取組
- 開催地（熊本県）の優良事例
- 系統蓄電池事業やペロブスカイト太陽電池の開発に取り組む企業
- ZEB化に先進的に取り組む建築設計事務所、省エネルギー設備メーカー
- 大手製造業での事例
- 半導体メーカーの取組（TSMC（JASM）熊本工場における取組等）
- 国のワーキングや小委員会のメンバーの方による、国内外のカーボンニュートラルに関する最新情報の提供
- RE100参加企業の取組事例と達成度
- 東京証券取引所のカーボン・クレジット市場について
- ブルーカーボンの先進事例について
- 森林クレジット創出に向けた伴走支援について

結果概要：構成員による取組①（支分部局）

設問 5.

貴団体における、脱炭素、SDGsに関する具体的な取り組みがあればご記載ください。

回答者	回答
九州森林管理局	九州・沖縄地域の国有林の整備・保全、木材供給による森林吸収源の確保
九州運輸局	<ul style="list-style-type: none">流通業務の総合化・効率化を図り環境負荷の低減・省力化に資する事業に対する物流総合効率化法に基づく認定上記認定を受けた総合効率化計画を実施する際の初年度の運行経費や総合効率化計画策定のための調査経費に対する補助事業（モーダルシフト等推進事業）上記認定を受けた総合効率化計画を実施する際の機器の導入(コンテナ、荷役機器、トレーラー、シャーシ等)に要する経費の補助事業(モーダルシフト加速化緊急対策事業 ※間接補助)地域の計画と連携を図りつつ、環境対応車を導入する運送事業者に対し、購入費等の一部を補助する事業（地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車普及促進事業）日本貨物鉄道(株)九州支社との共催による、貨物鉄道モーダルシフト促進を図るセミナーの実施海上モーダルシフト促進を図るセミナーの実施公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団との共催による、グリーン経営認証取得講習会の実施
福岡管区气象台	<ul style="list-style-type: none">全球大気監視（GAW）計画への貢献気候情報の活用推進に向けた取り組み気候変動に関する政府間パネル（IPCC）への貢献 <p>（参考）https://www.jma.go.jp/jma/kokusai/kokusai_env.html</p>

結果概要：構成員による取組②（自治体）

設問5.

貴団体における、脱炭素、SDGsに関する具体的な取り組みがあればご記載ください。

回答者	回答
福岡県	<ul style="list-style-type: none">県内の家庭、事業者に対し、スケールメリットにより太陽光発電設備等の購入費用を低減する共同購入の仕組みを活用して、太陽光発電設備等を導入促進。県内中小企業者等に対し、省エネ効果が期待できる既存設備の更新や機器の導入経費の一部を補助。
佐賀県	<ul style="list-style-type: none">GXモデル企業創出業務 脱炭素経営のロールモデルとなるような企業（R6年度は10社予定）を創出し、そこで得られた知見や取組事例等を県内のほかの企業へ横展開し、県内企業のGXの取組を推進。SAGAネットゼロ・コンソーシアム 県内中小企業の脱炭素経営を支援（国、県、市町、金融機関、支援機関で構成）
熊本県	<ul style="list-style-type: none">公共施設への太陽光発電設備導入公共施設への高効率空調、LED照明及び電気自動車の導入等高純度BDFの利活用や廃食油の回収に向けた取り組み環境省脱炭素先行地域に選定された取組において、地域内の再エネを集約し、小売電気事業者を通して地域内に再エネを供給するための中核を担う「地域エネルギー会社」を今年度中の設立に向けて対応中。
鹿児島県 (県庁率先実行計画におけるCO2削減の取組)	<ul style="list-style-type: none">施設や設備における省エネルギー化の推進，再生可能エネルギーの導入推進環境に配慮した取組と快適な職場環境の両立県民や民間事業者への普及啓発につながる率先的な行動の推進職員一人ひとりの意識の醸成と創意工夫による取組の推進

結果概要：構成員による取組③（自治体）

設問 5.

貴団体における、脱炭素、SDGsに関する具体的な取り組みがあればご記載ください。

回答者	回答
福岡市	<ul style="list-style-type: none">福岡市は脱炭素社会の実現に向け、「2040年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」のチャレンジを掲げ、2030年度における市域の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比で50%削減とし、省エネや再エネ導入の推進等の取組みを進めており、直近2021年度の温室効果ガス排出量は635万トンと2013年度比で30%削減している。脱炭素社会の実現に向けては、市民、事業者と一体となって取組みを進めていくことが不可欠であり、市民や事業者に対する脱炭素関連の補助事業等を「カーボンニュートラルパッケージ」としてとりまとめ、一体的に広報・支援している。
長崎市	<ul style="list-style-type: none">脱炭素先行地域づくり事業による居留地及び稲佐山からの夜景を構成するランドマーク施設群の脱炭素化
佐世保市	<ul style="list-style-type: none">市民・事業者・市役所が主体的に取り組む活動や公共施設の脱炭素化の推進に向けたアクションプランの策定電気自動車の普及促進に向けて、国の補助を活用した民間による充電インフラの市内での面的整備ブルーカーボン・オフセット制度の検討公用車のシェアリングとEV化促進カーボンニュートラルポートの形成プラスチックリサイクルに向けた検討
熊本市	<ul style="list-style-type: none">熊本連携中枢都市圏共同での地球温暖化対策の推進（市町村有施設における電力の脱炭素化など）市有施設の脱炭素化（再生可能エネルギー（太陽光発電設備等）の導入や大型蓄電池を活用した電力の需給調整、照明のLED化などの省エネルギー化等）一般廃棄物処理施設（環境工場）で発電した電力の活用（市有施設における電力の脱炭素化）市民や事業者の省エネルギー機器等の導入に係る補助地球温暖化防止活動推進センターと連携した脱炭素セミナー（中小事業者向け）の開催

結果概要：構成員による取組④（経済団体）

設問 5.

貴団体における、脱炭素、SDGsに関する具体的な取り組みがあればご記載ください。

回答者	回答
一般社団法人 九州経済連合会	<p>2021年5月に策定した「九州将来ビジョン2030」の中に、「カーボンニュートラルを先導するエネルギー環境の整備」という目標を織り込むとともに、「カーボンニュートラル推進研究会」や「ESG投融資推進会議」を設置し、カーボンニュートラルの社会実装に向けた具体的な検討や、ESG投資を九州に呼び込む戦略作りを進めている。</p> <p>また、2022年8月には環境省九州地方環境事務所と「九州地域の地域循環共生圏に関する連携協定」を締結し、脱炭素・自然共生・循環型社会の実現を目指して連携して取り組みを進めている。</p>
九州商工会議所 連合会	<p>グリーン成長戦略研究委員会の設置</p> <ul style="list-style-type: none">2050年カーボンニュートラルなどのグリーン成長戦略の実現に向けた最新の動向、中小企業の取組みに資する情報提供環境関連施策、法・規制の最新動向の把握中小企業におけるエネルギー・環境対応への課題認識や意欲の実態、施策二ーズの把握中小企業における環境経営の取り組み事例の収集・研究 <p>ウェブサイト「SDGs fukuoka」の開設・運営</p> <ul style="list-style-type: none">SDGsに取り組もうとしている企業にとって、新しい気付きや参考になるよう、企業規模にかかわらず福岡県内でSDGsに取り組む企業や団体等の取り組みを紹介。

結果概要：構成員による取組⑤（企業）

設問 5.

貴団体における、脱炭素、SDGsに関する具体的な取り組みがあればご記載ください。

回答者	回答
日産自動車九州株式会社	検討段階であるが、太陽光発電を積極的に導入していく
日本製鉄株式会社 九州製鉄所	HPなどの公開情報を参照いただきたい
九州電力株式会社	<ul style="list-style-type: none">石炭火力発電所へのカーボンフリー燃料であるアンモニアやバイオマス燃料の混焼の実施。再生可能エネルギーの計画的な開発（2030年：500万kW目標）。原子力発電所の最大限の活用。社有車のEV化（2030年：EV化率100%目標）。

結果概要：構成員による取組⑥（企業）

設問 5.

貴団体における、脱炭素、SDGsに関する具体的な取り組みがあればご記載ください。

回答者	回答
九州電力送配電株式会社	<p>「九電グループカーボンニュートラルビジョン2050」の「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」を柱とした具体的行動計画のうち、当社は主に、送配電ネットワークの高度化として、新たな系統接続による再エネ等の連系拡大・ネットワーク利用率の向上に取り組んでいます。</p> <p>再エネ等の連系拡大については、九州の再エネポテンシャルを最大限に活用するため、国のマスタープランを踏まえた連系線・基幹系統の整備・強化や送電容量の最大限の活用等、送配電ネットワークの広域的な運用に取り組んでいます。</p> <p>ネットワーク利用率向上については、再エネ大量導入と電力品質維持を両立させるためデジタル技術の活用などによる需給運用・系統安定化技術の高度化に取り組んでいます。</p>
西部ガス株式会社	<p>CO₂とH₂から都市ガスの主成分であるCH₄を合成するメタネーション実証事業に取り組み始めました。</p> <p>2025年度には実際に製造したCH₄(都市ガス業界ではe-methaneと呼んでいます)を都市ガスの一部に混入し、お客さまへ供給する計画です。</p>
株式会社九電工	再エネ事業運営（太陽光、風力、バイオマス）

結果概要：構成員による取組⑦（金融機関）

設問 5.

貴団体における、脱炭素、SDGsに関する具体的な取り組みがあればご記載ください。

回答者	回答
株式会社西日本シティ銀行	丸紅(株)及びe-dash(株)と共同開発した脱炭素インパクトファイナンス「フォレストライク」の取扱いを2024年5月より開始しました。本商品は、脱炭素に向けた悩みや課題を抱えているお客さまのニーズに応えるため、GHG排出量の可視化、KPI設計支援・達成支援、自発的なカーボン・オフセットのサービスを、3社が連携し提供する脱炭素アクションオールインワンパッケージの融資商品です。なお、金融機関、総合商社及びスタートアップの共同による、企業の脱炭素への取組みを支援する融資商品の開発は国内初の取組みです。
株式会社九州フィナンシャルグループ	<ul style="list-style-type: none">• 当行および取引先の脱炭素経営支援（見える化支援ツール「炭削くん」の推進、カーボンニュートラルコンサルティング等）• 取引先へのSDGsコンサルティング• SDGs教育施設の運営
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	<ul style="list-style-type: none">• 一部企業において、他社に先んじて脱炭素に取り組むことで企業価値向上を企図する動きがあり、GHG排出量の算定に着手している。• 一部企業において、採用活動の優位性向上・企業価値向上を企図し、サステナビリティ経営の実現に向け、サステナビリティ方針策定を目的とするコンサルティングを実施している。• 脱炭素をはじめとするサステナビリティ経営支援に関する知見を高めるため、従業員向け研修を随時実施している。

結果概要：構成員による取組⑧（その他支援団体）

設問 5.

貴団体における、脱炭素、SDGsに関する具体的な取り組みがあればご記載ください。

回答者	回答
一般財団法人省エネルギーセンター九州支部	資源エネルギー庁補助事業による、「省エネ最適化診断」「無料講師派遣」サービスを提供しています。カーボンニュートラルの推進、啓発をお考えの方はぜひご活用ください。詳しくは「省エネ・節電ポータルサイト」をご覧ください。
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	組織の性質上、脱炭素、SDGsの事業を多数実施していることから、以下に例として2点記載します。 ◆グリーンイノベーション基金 我が国の2050年CN宣言を踏まえ企業の野心的な挑戦を後押しすべく、基金を創設し、その中で20の事業を実施。 ◆脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム 業種横断的に、大幅な省エネルギーを実現する革新的な技術開発を促進し、これらの更なる普及や新たなシーズの技術開発を継続的に支援。等
独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部	<ul style="list-style-type: none">• 窓口相談対応（SDGs全般）• 専門家派遣（カーボンニュートラル中心）

結果概要：構成員による取組⑨（その他支援団体）

設問 5.

貴団体における、脱炭素、SDGsに関する具体的な取り組みがあればご記載ください。

回答者	回答
福岡県地球温暖化防止活動推進センター	<ul style="list-style-type: none">「デコ活」のチラシ、パネルの作成・配付やイベント等による周知・啓発を通じた、県民・消費者の行動変容・ライフスタイル変革促進省エネルギー診断事業を通じた、中小規模事業所の省エネ設備等の導入促進中小企業向け、家庭向けの環境家計簿の作成、脱炭素関連情報誌の公開
佐賀県地球温暖化防止活動推進センター	地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制「SAGAネット・ゼロコンソーシアム」にて、県内企業の脱炭素経営支援体制の在り方を検討中。
長崎県地球温暖化防止活動推進センター	デコ活やSDGsに関する出前講座の実施や広報
熊本県地球温暖化防止活動推進センター	熊本県地球温暖化防止活動推進センターとして、イベントの実施等を行っている。 代表理事が、学校や行政、企業研修などで、SDGsや脱炭素についての講演をしている。
宮崎県地球温暖化防止活動推進センター	EA21に登録しており、電気ガス水道及びガソリン使用量の削減をとおして、事業所として脱炭素に取り組んでいる。
鹿児島県地球温暖化防止活動推進センター	<ul style="list-style-type: none">自治体の地球温暖化対策実行計画策定支援や地球温暖化防止対策に係る普及啓発事業の支援自治体のGXや省エネに係る補助事業の支援（窓口、広報等）

結果概要：構成員による取組⑩（その他支援団体）

設問 5.

貴団体における、脱炭素、SDGsに関する具体的な取り組みがあればご記載ください。

回答者	回答
熊本市地球温暖化防止活動推進センター	市町村への脱炭素支援、実行計画策定支援、省エネ診断及び重点対策加速化事業の伴走支援
特定非営利活動法人九州バイオマスフォーラム	再生可能エネルギーとしても薪の木質ペレットの普及啓発、生産販売。 脱炭素・省エネ関連のコンサルティング、事業可能性調査、補助金申請支援。
一般社団法人エネルギーマネジメント協会	中小企業の省エネ取組支援を行っており、自社での取り組みはありません。

結果概要：他の構成員への質問①

設問 6.

九州地域エネルギー・温暖化対策推進会議の他の構成員やオブザーバー等に対して聞きたいことがあればご記載ください。

質問者(属性)	質問	備考
支分部局	各県の地球温暖化防止活動推進センターの活動状況（出前講座などはどのような団体からの依頼が多いのか、また、出前講座にあたり情報を正しく伝えるためにどのような工夫をしているのか、など）	【参考7】

結果概要：他の構成員への質問②

設問 6.

九州地域エネルギー・温暖化対策推進会議の他の構成員やオブザーバー等に対して聞きたいことがあればご記載ください。

質問者(属性)	質問	備考
自治体	<p>住民や事業者向けに、ZEB化や脱炭素化のメリットを分かりやすく伝えるために、どのような広報活動や啓発活動を行っていますか？成功事例や課題があれば教えてください。</p> <p>公共施設への電気自動車充電インフラ整備について、設置場所の選定基準や利用状況、維持管理費用、撤去費用の負担などを教えてください。</p> <p>公用車のEV化を進める上で、車両の保有、車両調達の費用負担や充電インフラ整備のコスト、職員の意識改革、運用上の課題などをどのように解決していますか？</p> <p>アクションプラン策定のプロセスにおいて、市民、事業者、行政それぞれの役割や連携体制を構築する上で、工夫した点や苦労した点、意識改革のための取り組みなどを教えてください。</p> <p>脱炭素化を推進する上で、他自治体や企業、団体との連携や情報交換をどのように行っていますか？先進事例の共有や課題解決に向けた協働体制など、具体的な取り組みを教えてください。</p>	【参考8】

結果概要：他の構成員への質問③

設問 6.

九州地域エネルギー・温暖化対策推進会議の他の構成員やオブザーバー等に対して聞きたいことがあればご記載ください。

質問者(属性)	質問	備考
企業	各社と行政の連携について、大分県以外のところはどのような状況なのか聞いてみたいです。	
企業	自治体における脱炭素の取組状況 脱炭素先行地域あるいは重点加速化事業に選定された九州内自治体の取組状況と課題	【参考1】 【参考8】
金融機関	<ul style="list-style-type: none">佐世保市、JBE（ブルーカーボンの先進事例について）大分県（森林クレジット創出に向けた伴走支援について）	【参考5】 【参考6】
金融機関	<ul style="list-style-type: none">各構成員、各オブザーバーが置かれている立場において、九州地域が脱炭素を実現するために各人に求められる役割をどのように認識しているか。上記認識に基づき、各人がどのように連携すれば相乗効果を最大化できると感じているか。	

結果概要：他の構成員への質問④

設問 6.

九州地域エネルギー・温暖化対策推進会議の他の構成員やオブザーバー等に対して聞きたいことがあればご記載ください。

質問者(属性)	質問	備考
その他支援団体	<ul style="list-style-type: none">・ スコープ3の算定に取り組んでいる事例があれば、そのきっかけや課題についてご教示いただきたい。・ 自治体と商工会議所や中小企業関係団体等が連携して脱炭素化に取り組んでいる事例があれば、その結成プロセス及び進捗状況、課題についてご教示いただきたい。	
その他支援団体	資料等については、研修等で活用するためにデータ（PPT,PDF等）で提供してほしい。	
その他支援団体	九州電力や九州経済産業局に、再エネの出力抑制の現状、対策、今後の見通しについて聞いてみたいです。	【参考2】
その他支援団体	九州地区で極めて埋蔵量の多い地熱の有効利用について	